

## 記者会見要旨

日 時：2019年3月28日（木） 15：30～16：10  
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ  
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 清 田 瞭

清 田 私からは1件、中期経営計画について御説明いたします。お手元に資料を配布しておりますので、適宜、ご覧ください。

また、会見後に、別途事務局から説明する機会を設けておりますので、私からはポイントを中心に御説明いたします。

まず、資料の3ページをご覧ください。

現行の「第二次中期経営計画」の結果について振り返ってみたいと思います。

第二次中計は、特に、事業ポートフォリオの多様化を図る観点から、マーケット事業に直接かかわらない分野の取組みを積極的に展開することにより、日本株市況に過度に依存しない経営体質へ転換を図ることを重要なテーマとして掲げていました。

アベノミクスによる活況に助けられた面もありましたが、第二次中計の最終年度である今期決算については、利益目標としていた額を達成する見込みであります。

こうした中で、指数・情報サービスや、コロケーションなど、いわゆる周辺ビジネスとして位置づけた事業が順調に拡大してきたこともあり、過度の市況依存からの脱却を図るという経営課題も、かなりの程度進捗が見られたのではないかと考えております。

具体的な施策面では、4つの重点分野について、

まず、資産形成の活性化に関しては、ETF市場の発展に向けたマーケットメイク制度などの取組みの進展、GPIFに採用されたグローバル環境指数など新しい指数の開発を実現しました。

また、上場会社の価値向上に関しては、ガバナンスコードの改訂など、コーポレートガバナンスの形式面から実質面での充実などに取り組みました。

市場基盤の強化に関しては、国債決済のT+1化を実現したほか、東西相互バックアップ態勢の整備も大きく進展し、日本市場の信頼性の一層の向上が図られたと考えています。

また、新たな地平の開拓に関しては、広く金融業界・証券業界が参加するブロックチェーン実証実験を行い、新しい技術の実用化に向けた検討を進展させています。

このように施策面でも大きな進展を遂げたところですが、第二次中計において重要課題の一つとして掲げていた総合取引所化の実現に向けて、本日、東京商品取引所と経営統合に関する基本合意に達しました。この件については、この後の共同記者会見で内容を御説明したいと思いますが、第二次中計の期間に、基本合意に達したことは、非常に大きな成果であったと考えています。

以上が第二次中計の振り返りとなります。

続いて、第三次中計の基本方針と4つの重点戦略について説明したいと思います。

資料の5ページをご覧ください。

今回、第三次中計では、基本方針として、「市場への責任 未来への挑戦」という言葉をキーフレーズとして設定いたしました。

私どもJPXは、投資家の皆様に資産運用の場を、企業の皆様に資金調達の場を提供する、いわば社会を支える市場インフラでございますが、信頼して使っていただける安定的な市場を提供するという我々の本来的な使命を、第三次中計においても変わらずに重視し続ける方針を「市場への責任」と表現しています。

また、「市場への責任」を果たし続けるためには、今後ますます加速する技術革新その他の環境変化に対しても、速やかに順応し、あるいは果敢に挑戦していくことが極めて重要な対応であることから、これを「未来への挑戦」と表現しています。

こうした考え方の下、私どもJPXはステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じて、株式や関連商品に留まらず、中長期的にはコモディティをはじめとする類似分野・周辺分野も含めて、誰もが、あらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所へ進化することを目指すことにしました。

今回、この中長期の将来像とも言うべきものを「Total smart exchange」と表現しております。第三次中計においては、この「Total smart exchange」への進化に向けて、グループ一丸となつて取り組んでいくことを計画全体の基本方針としています。

5ページの下段をご覧ください。

第三次中計では、この基本方針に基づき、4つの重点戦略を掲げています。

まず、第一に、市場への責任を全うするための「次世代に向けた市場のカタチの追求」です。

第二に、本日、基本合意に達した東京商品取引所と大阪取引所を中心に取り組む「総合取引所の実現とその発展」です。

第三に、パートナーシップと技術革新を活用して取り組む「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」です。

第四に、関係者皆様に市場を安心して使っていただけるよう「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」です。

次のページからは、見開きで、この4つの重点戦略のポイントを説明いたします。

6、7 ページを見開きでご覧いただければと思います。

第一の重点戦略として、「次世代に向けた「市場のカタチ」の追求」を掲げています。

これは、市場構造の見直しやガバナンスの向上、株式決済のT+2化など、次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していくものです。

続いて、8、9 ページをご覧ください。

第二の重点戦略として、「総合取引所の実現とその発展」を掲げています。

これは、この後の共同記者会見で御説明いたしますが、東京商品取引所との経営統合の早期実現を図り、日本のデリバティブ市場を活性化し、グローバルに通用する市場へ発展させていくものです。

続いて、10、11 ページをご覧ください。

第三の重点戦略として、「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」を掲げています。これは、オープン・イノベティブなフレームワークの活用により利便性の高いサービスを創生し、次世代に向けた新たな取引所像といったものを模索していくものです。

続いて、12、13 ページをご覧ください。

第四の重点戦略として、「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」を掲げています。

まず、誰もが安心して利用できる IT システムの構築・運営に取り組むとともに、日本市場の信頼性を高めるために重要な施策として、関西バックアップセンターの整備に引き続き取り組んで

まいります。

また、先端技術の積極的な活用に努めるとともに、こうした技術を活用できる人材の育成を図ってまいります。

そして、社会を支えるための取組みとしては、引き続き、環境変化に即した自主規制機能の発揮に取り組むほか、「人生 100 年時代」ともいわれる高齢社会などに対応する金融リテラシー向上のためのサポート活動に取り組んでまいります。

さらに、取引所という機能を活かした社会への貢献として、ESG 投資の普及や SDGs への貢献のために、サステナビリティの推進にも積極的に取り組んでまいります。

続いて、14 ページをご覧ください。重点戦略に係る主要達成目標について説明いたします。

一つ目の「市場のカタチ」については、新しい取引プラットフォームの稼働と性能要件の充足を掲げたほか、日本市場として非常に大きなインパクトがある株式決済期間短縮の実現を掲げています。また、IPO 件数に関しても、これまでどおり、毎年 100 社程度を目指して取組みを進めてまいります。

二つ目の「総合取引所」については、経営統合の早期実現と清算機関統合の実現、また、相乗効果の発揮による取引量の拡大を掲げています。

三つ目の「データサービス」については、チャンネル多様化のほか、新しいサービスを 10 件創造すること、新規のお客様を 150 社獲得することなど意欲的な数値を掲げています。

四つ目の「基盤作り」については、まず、関西バックアップセンターに関し、「2021 年度」と開始時期を明確化いたしました。また、ブロックチェーン技術の実用化に向けて、業界で共有できるインフラを「2021 年度」に構築するという目標も設定いたしました。さらに、金融リテラシーに関しては、関係者とも協力しながら、つみたて NISA・iDeCo 利用者を毎年 10%程度増加することを目標として取組みを進めていきたいと考えています。

以上が 4 つの重点戦略のポイントと達成目標です。

15 ページは、4 つの重点戦略を、グローバル戦略の側面から整理し直したものでございます。

グローバルに巨額の運用資金が循環する中、JPX がアジアのタイムゾーンにおける機軸マーケットとして機能し続けることが大切であり、将来に向けても、マーケットインフラとしての真価

が問われ続けることになるだろうと考えています。

その意味でも、今後我々が中長期的に目指す「Total smart exchange」という姿こそ、東京市場が世界でも枢要な市場として未来に亘り生き残っていく上で欠かせない重要な方針となるのに相違ありません。

最後に、17 ページをご覧ください。「経営財務方針」について御説明いたします。

第三次中計においては、基本方針である「市場への責任」を全うするため、基幹システムと大型の関西バックアップセンターの整備を進めるとともに、未来へ挑戦していくための取組みを進めてまいります。

他方、4つの重点戦略を着実に遂行することにより、収益基盤である取引量などの中長期的な増大も図っていくこととし、現物の1日平均売買代金3兆4,500億円、デリバティブの年間取引高4億枚を前提として、3年後の経営財務数値として、営業収益1,300億円、当期利益500億円、ROE15%を設定いたしました。

また、資本政策として、これまでどおり、安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元バランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支えるという大枠を維持してまいります。

以上、第三次中計のポイントを御説明いたしました。金融市場やJPXを取り巻く環境は、今後も大きく変化していくことが見込まれますが、私どもJPXとしては、こうした激しい環境変化の中にあって、我々の本来の使命である「市場への責任」を全うし続けるためにも、失敗を恐れず果敢に将来への課題に挑んでまいりたいと考えております。

私からの説明は以上です。

記者 昨日公表された市場構造を巡る課題についての清田CEOのご所感を教えてください。また、今後のスケジュール感について、第三次中計とリンクさせるのかも含めて教えてください。

清田 市場構造を巡る課題については、市場参加者へのヒアリングやパブリックコメントにより頂戴したご意見を踏まえ、議論を

重ねてまいりましたが、昨日、一定の整理ができたということで、公表したところでございます。

ご意見は非常に多岐にわたっていますが、やはり現在の市場構造が期待される役割を十分に果たせていないという点に関しては、皆様の一致したご意見だったと認識しています。

また、課題の具体的な解決の方法についても、様々なアイデアをいただきましたが、解決のためのアイデアだけではなく、考慮すべき影響などに関してもご意見をいただいております。それらの多様なご意見を踏まえた形で、昨日、論点を整理したものを公表させていただいたわけでございます。

私自身も、現在の東証一部、二部、JASDAQ、マザーズという姿のままで運営していくことについては、当面はともかく、将来にわたり市場が期待される役割を果たしていくうえでは不十分だという皆様の認識と一致しております。

今後は、在るべき市場区分や基準などを具体的に検討していくことになると思いますが、どのようなものが望ましいかということだけではなく、実現していくうえでのスケジュールを含め、市場関係者の皆様方の納得が得られる姿になるよう、検討していきたいと思っております。

当然、その検討の過程では、引き続き市場関係者の皆様方や有識者のご意見等も参考にさせていただきたいと思っておりますし、ある程度案が固まれば、その都度、その実現性についても、しっかりと検討していきたいと思っております。

いつまでに結論を出すのかというご質問については、以前に、有識者会議の議論そのものは、いたずらに時間をかけていただくものではないと申し上げましたが、どのような姿になるにしても、やはり現在の市場構造を変えようとする、賛成の市場関係者もいらっしゃる一方で、やはり反対の市場関係者、あるいは、不利益をこうむる市場関係者もいらっしゃるわけですから、ある程度時間がかかることは覚悟のうえで、上場企業を代表する経済界の方ですとか、証券業界や投資家の方々などに、しっかりとご意見を聞きながら進めていきたいと思っております。

なお、これからの第三次中計3年間の間に新しい市場構造が出来上がるかということ、必ずしも確信が持てるわけではありません。可能であれば、この期間中に何らかの形ができ上がることが望ましいと思っておりますが、何しろ3,600社の上場企業と、世界中

の投資家に影響するものです。スケジュールありきではなく、皆様に納得していただけるような姿を十分に検討していきたいというふうに思っています。

記者 懇談会について、3月末を目処に答申をもらいたいと期待されていましたが、答申は出ませんでした。この点についてどう思われますか。関連して、懇談会の委員から時価総額250億円・英文開示などという情報が漏れたという報道や、それを別の場で認めたというような報道もありましたが、それらの点についてはどう思われますか。

もう1点は、意見募集の結果の中で、一番意見が割れているのは、市場評価の基準で、時価総額100億円、250億円、500億円、1,000億円と、かなり幅のある分かれ方をしておりますけれども、清田CEOはどう思われますか。

清田 3月末ぐらいまでに、有識者会議での結論を答申という形でもらえたらありがたいという期待はございました。しかし、有識者会議での議論と同時に、私どもの事務方が上場企業を含め市場関係者の方々からのご意見等をヒアリングしている過程で、非常に多岐にわたるご意見を頂戴していたこともございましたので、答申という形で有識者会議に結論をお願いするのではなく、これまでご議論いただいた内容を東証としてまとめたものを一度公表したうえで、引き続き市場関係者と議論を深めていくほうがよいのではないかという判断に至りました。そうした経緯もあり、昨日は、意見募集やヒアリングの内容とそれを踏まえた論点整理を公表させていただいた次第です。

250億円や英文開示というようなことは、特段、東証として、それらを決めたということは全くございません。そうしたご意見は、有識者会議での議論の中にはあったかもしれませんが、東証がそれらを決めたという事実はありません。まだ十分に議論が尽くされていない段階で様々な基準が報じられておりましたけれども、やはりそうしたご意見が出てくるということは、今の上場基準が不適切だというご意見が多くあるので、様々な形で報道されることになっていたのではないかと思います。皆様の貴重なご意見として認識はしておりますが、東証として決めたとか、そうした案を作ったということは全くございません。

それから、最後に、基準の具体的な数値について幅があるというご指摘ですけれども、その点についても、特段決まった数字を念頭に置いて検討している事実はなく、今後検討していく話だと考えています。

記者 4月末からの10連休の対応について改めてご見解を伺いたいと思います。一部の証券会社で外国株式の売却ができるといったような対応も出てきていますけれども、JPXではいかがでしょうか。

清田 東京証券取引所及び大阪取引所では、今回の10連休について、現在の取引所のルールの中では休むことになっておりますので、かなり早いうちから、そのカレンダーが決まったときに、10連休になることを前提にして、いろいろな方々にお話をさせていただいております。もちろん、いろいろなご意見があったことは承知しておりますし、金融庁のほうにも、いろんなご意見が来ているようにはお聞きしました。

やはり取引所を開けるとしたら混乱が大きく、プラスよりもむしろマイナスのほうが大きいであろうと考えました。しかも、どういう開け方をするかというのも全く過去に例がないものですから、銀行のお金の問題、清算の問題があり、そういったものも含めて、市場を開けることよりも、休みになることを関係者に周知徹底するということによって対応することとしております。今、周知徹底の努力をしており、今週も新聞広告を出すなど、幾度にも亘って、10連休になることと、その間は株式やデリバティブの売買ができなくなるということを知っていただくための努力をしております。ですから、これを引き続き徹底してまいります。

お客様の要望に応じて若干のサービスを別途やられる証券会社もあるやに報道されていますけれども、取引所として動く場合には、全関係者、銀行も含めて動かざるを得なくなるので、そこまでの動きは、取引所としては考えておりません。

記者 第二次中計の期間を終えてやり残したことや、課題、反省点があればお願いします。また、第三次中計をどういう覚悟で進めるかということですが、道筋がつけば途中でもバトンタッチ



はあり得るのか、もしくは、この第三次中計を全うした上でのバトンタッチを考えていらっしゃるのか、個人の見解で結構ですので教えてください。

清 田 やり残したことはあります。やることのできるのにやり残したというよりは、やりたかったけれども、なかなか事情が許さず、できなかったものがあったと思います。例えば、中計の最終年度の予想収益は 1,200 億円前後になろうとしています、中計最終年度の目標値は 1,230 億円ですから、これは足りていないということです。一方で利益は足りています。

他にもサウジアラムコの上場については、いろいろな事情で動きが止まっている状況もあって、やり残したこととして比較的皆様のご記憶にあるかと思います。

また、コーポレートガバナンス・コードの改訂を実施しました。コーポレートガバナンス・コードは、日本の上場企業を大きく変えたという海外の機関投資家からの評価は頂きますが、形式的であり実効性はまだ不十分というご指摘も同時に頂きます。ですから、ガバナンスについての取組みは、相当長期にわたって、努力を続けていく必要があると考えています。第三次中計においても、当然の取組みとして努力していきたいと思えます。

第三次中計の途中で辞めるかどうかという件については、私自身、まだ何も考えておりませんので、ここでお答えするわけにはいきません。辞めるときには辞めるし、辞めないときには辞めないとしか言いようがないとご理解いただければと思います。

記 者 市場構造の在り方懇談会の情報漏洩の問題について、東証としてどれくらい調査をして把握しているのか、議論中の数字が一部の投資家に漏れたということだと思いののですが、どのようにお考えでしょうか。

清 田 この問題は、私どもでは、事実関係が定かではありません。ただ、既にメンバーの一人が、国会同意人事から外れたりしているというようなことは報道を通じて認識しております。

はっきりした事実関係をまだつかめておりませんので、取引

所として、現時点で何らかの対応を行っているわけではありませんが、今後、様々な事情が明らかになってくれば検討が必要になると思います。

記者 今後、市場区分の在り方については、オープンな場で議論をされていくというお話でしたけれども、懇談会という形は変わっていくのか、メンバーはどうなるのか、現時点で決まっていることがあれば教えてください。

清田 先ほども申し上げましたが、懇談会での論議については、3月末までに一応の区切りはつけていただいたつもりです。これから市場区分の在り方を検討していく過程では、市場関係者のご意見をさらにお聞きしていく必要がありますが。具体的なことについては、今のところまだ何も決まっておりません。

以 上